

平成 19 事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 35 条において準用する独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 38 条第 1 項の規定に基づき、平成 20 年 6 月 27 日に文部科学大臣に提出し、平成 20 年 9 月 10 日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

なお、財務諸表中の「利益の処分に関する書類（案）」については、今後文部科学大臣の承認を得る予定です。

国立大学法人三重大学

平成19年度

財 務 諸 表

第4期事業年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	2
III. 利益の処分に関する書類(案)	3
IV. キャッシュ・フロー計算書	4
V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI. 注 記（重要な会計方針等）	6
VII. 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 ...	9
(2) たな卸資産の明細	1 0
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 1
(4) 有価証券の明細	1 2
(5) 借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 3
(7) 保証債務の明細	1 4
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 5
(10) 業務費及び一般管理費の明細	1 6
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 0
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 1
(13) 役員及び教職員の給与の明細	2 2
(14) 開示すべきセグメント情報	2 3
(15) 寄附金の明細	2 4
(16) 受託研究の明細	2 4
(17) 共同研究の明細	2 4
(18) 受託事業等の明細	2 4
(19) 科学研究費補助金の明細	2 5
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 6

貸借対照表

(平成 20年 3月 31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額(単位:千円)	勘 定 科 目	金 額(単位:千円)
資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	6,560,350
土地	11,957,362	資産見返運営費交付金等	1,004,518
建物	21,650,242	資産見返補助金等	36,895
減価償却累計額	<u>4,095,345</u>	資産見返寄附金	556,073
構築物	988,796	資産見返物品受贈額	4,074,123
減価償却累計額	<u>389,170</u>	建設仮勘定見返運営費交付金	8,095
工具器具備品	9,567,868	建設仮勘定見返施設費	880,644
減価償却累計額	<u>5,363,624</u>	国立大学財務・経営センター債務負担金	5,309,727
図書	4,018,907	長期借入金	1,861,559
美術品・収蔵品	23,425	退職給付引当金	5,749
船舶	92,227	長期リース債務	<u>561,118</u>
減価償却累計額	<u>79,132</u>		
車両運搬具	29,033	固定負債合計	14,298,505
減価償却累計額	<u>23,683</u>		
建設仮勘定	<u>1,183,576</u>	II 流動負債	
有形固定資産合計	39,560,485	運営費交付金債務	567,974
2 無形固定資産		預り科学研究費補助金等	17,923
ソフトウェア	130,945	寄附金債務	2,039,688
電話加入権	<u>2,262</u>	前受受託研究費等	322,452
無形固定資産合計	133,207	前受受託事業費等	1,756
3 投資その他の資産		預り金	178,030
投資有価証券	299,770	一年以内返済予定国立大学財務	
預託金	<u>382</u>	・経営センター債務負担金	799,662
投資その他の資産合計	<u>300,152</u>	一年以内返済予定長期借入金	91,594
固定資産合計	39,993,846	未払金	5,036,673
II 流動資産		未払費用	49,923
現金及び預金	8,364,102	リース債務	548,832
未収学生納付金収入	16,132	承継剰余金債務	<u>120,220</u>
未収附属病院収入	2,464,692	流動負債合計	<u>9,774,733</u>
徴収不能引当金	<u>182,704</u>		
未収入金	111,280	負債合計	24,073,238
たな卸資産	26,206	純資産の部	
医薬品及び診療材料	218,750	I 資本金	
前渡金	43,434	政府出資金	<u>17,485,162</u>
前払費用	2,160	資本金合計	17,485,162
未収収益	3,395	II 資本剰余金	
その他流動資産	<u>6,944</u>	資本剰余金	9,588,889
流動資産合計	11,074,394	損益外減価償却累計額(-)	<u>-4,518,689</u>
		資本剰余金合計	5,070,200
		III 利益剰余金	
		教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	751,939
		積立金	2,414,442
		当期未処分利益	<u>1,273,257</u>
		(うち当期総利益)	(1,273,257)
		利益剰余金合計	<u>4,439,639</u>
		純資産合計	26,995,002
資 産 合 計	51,068,240	負 債 ・ 純 資 産 合 計	51,068,240

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年 3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	896,557	
研究経費	1,873,821	
診療経費	8,462,380	
教育研究支援経費	371,920	
受託研究費	1,153,364	
受託事業費	53,134	
役員人件費	114,088	
教員人件費	9,615,118	
職員人件費	<u>7,471,578</u>	30,011,965
一般管理費		1,237,048
財務費用		
支払利息	<u>281,253</u>	281,253
雑 損		<u>2</u>
経常費用合計		<u>31,530,268</u>
経常収益		
運営費交付金収益		11,592,584
授業料収益		3,665,206
入学金収益		566,800
検定料収益		143,819
附属病院収益		13,711,592
受託研究等収益		
受託研究等収益(国等)	149,754	
受託研究等収益(国等以外)	<u>1,029,907</u>	1,179,661
受託事業等収益		
受託事業等収益(国等)	25,407	
受託事業等収益(国等以外)	<u>28,933</u>	54,341
補助金等収益		128,615
寄附金収益		647,770
財務収益		
受取利息	14,628	
有価証券利息	<u>1,731</u>	16,359
施設費収益		336,910
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	159,189	
資産見返物品受贈額戻入	220,035	
資産見返補助金等戻入	7,109	
資産見返寄附金戻入	<u>129,526</u>	515,860
雑 益		
財産貸付料収入	50,317	
研究関連収入	121,611	
公開講座等収益	325	
農場演習林収入	19,912	
大学入試センター試験実施料収入	19,290	
その他雑益	<u>30,040</u>	241,497
経常収益合計		<u>32,801,019</u>
経常利益		1,270,750
臨時損失		
固定資産売却損		9,660
固定資産除却損		88,071
その他の臨時損失		<u>17,702</u>
		115,434
臨時利益		
固定資産売却益		21
資産見返物品受贈額戻入		6,208
資産見返寄附金戻入		4,101
徴収不能引当金戻入益		10,150
受取補償金		13,276
その他の臨時利益		<u>11,979</u>
		45,737
当期純利益		1,201,053
目的積立金取崩額		<u>72,203</u>
当期総利益		<u>1,273,257</u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益			1,273,257,482
	当期総利益	1,273,257,482		
II	利益処分類			
	積立金	714,405,217		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>558,852,265</u>	<u>558,852,265</u>	<u>1,273,257,482</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 10,592,256
人件費支出	△ 17,663,259
その他の業務支出	△ 1,238,914
預り金支出	△ 372,199
運営費交付金収入	11,808,660
授業料収入	3,662,424
入学金収入	567,306
検定料収入	143,819
附属病院収入	13,618,531
受託研究等収入	1,242,475
受託事業等収入	48,357
預り金収入	404,825
補助金等収入	123,878
寄附金収入	831,269
その他の収入	221,835
科学研究費補助金の増減額	17,991
小計	2,824,746
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,824,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△ 4,720,000
定期預金等の払戻による収入	4,686,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,129,196
無形固定資産の取得による支出	△ 70,606
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	21
施設費による収入	3,196,689
小計	△ 37,093
利息及び配当金の受取額	15,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,829
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 882,084
長期借入れによる収入	1,070,313
長期借入金の返済による支出	△ 47,250
リース債務の返済による支出	△ 525,527
小計	△ 384,548
利息の支払額	△ 282,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 666,787
IV 資金にかかる換算差額	-
V 資金増加額	2,136,129
VI 資金期首残高	5,089,973
VII 資金期末残高	7,226,102

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	30,011,965	
一般管理費	1,237,048	
財務費用	281,253	
雑損	2	
臨時損失	115,434	31,645,703
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 3,665,206	
入学料収益	△ 566,800	
検定料収益	△ 143,819	
附属病院収益	△ 13,711,592	
受託研究等収益(国等)	△ 149,754	
受託研究等収益(国等以外)	△ 1,029,907	
受託事業等収益(国等)	△ 25,407	
受託事業等収益(国等以外)	△ 28,933	
寄附金収益	△ 647,770	
財務収益	△ 16,359	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	△ 62,126	
資産見返寄附金戻入	△ 129,526	
雑益	△ 119,885	
固定資産売却益	△ 21	
資産見返寄附金戻入(除売却)	△ 4,101	
徴収不能引当金戻入益	△ 10,150	
受取補償金	△ 13,276	
その他の臨時利益	△ 8,579	△ 20,333,219
業務費用合計		11,312,484
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,088,496	
損益外固定資産除却相当額	305	1,088,802
III 引当外賞与増加見積額		
		8,605
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 90,041
V 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	55,804	
政府出資の機会費用	287,548	343,352
VI (控除) 国庫納付額		
		-
VII 国立大学法人等業務実施コスト		
		12,663,203

注 記（重要な会計方針等）

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	…	費用進行基準
プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金	…	業務達成基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、 特殊要因経費に充当される運営費交付金	…	文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	3	～	50	年
構 築 物	3	～	49	年
工具器具備品	2	～	15	年
船 舶	5	～	13	年
車両運搬具	3	～	5	年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

(会計方針の変更)

前事業年度まで国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載対象となっていなかった引当外賞与増加見積額については、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上している。

これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、国立大学法人等業務実施コストが8,605千円増加している。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

1. 275% (平成20年3月31日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り)で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 12,960千円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 221,040千円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 会計方針の変更

純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していたが、国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示している。

II. 注記事項

1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

2. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 12,078,823千円
(2) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない
引当外賞与見積額 963,252千円
(3) 保証債務の金額 6,109,389千円
(4) 担保に供している資産 3,963,321千円
上記に対応する債務残高 1,953,153千円

3. 損益計算書関係

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、67,368千円である。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,364,102千円
うち定期預金	1,138,000千円
資金の期末残高	<u>7,226,102千円</u>

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	182,651千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	229,808千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、75,402千円である。

6. 重要な債務負担行為

当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

単位（千円）

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学（医病）病棟・診療棟 新営その他工事	㈱竹中工務店	8,820,000	2,200,992	6,205,041
三重大学（医病）病棟・診療棟 新営機械設備その他工事	新日本空調㈱	3,832,500	64,196	3,739,954
三重大学（医病）病棟・診療棟 新営電気設備工事	川北電気工業㈱	1,711,500	27,512	1,683,988
三重大学上浜団地校舎等改修設 計業務（建築）	㈱内藤建築事務所	24,990	24,990	—
三重大学上浜団地校舎等改修設 計業務（設備）	㈱総合設備コンサルタント	19,005	19,005	—
練習船 一式	三菱重工業㈱	2,236,500	1,558,718	—
三重大学練習船「勢水丸」代船 建造管理監督委託業務	(社)海洋水産システム協会	6,825	6,825	—
人事給与統合システム 一式	エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱	46,725	46,725	—
合 計		16,698,045	3,948,963	11,628,983

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,952,067	2,034,149	314	18,985,903	3,580,181	908,810	0	0	0	15,405,722	
	構築物	845,183	7,245	0	852,429	347,128	81,734	0	0	0	505,300	
	工具器具備品	642,335	48,300	126	690,509	509,590	91,180	0	0	0	180,918	
	船舶	90,422	0	0	90,422	78,668	3,889	0	0	0	11,753	
	計	18,530,009	2,089,695	440	20,619,263	4,515,568	1,085,614	0	0	0	16,103,695	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,578,758	189,433	103,852	2,664,339	515,164	124,245	0	0	0	2,149,175	
	構築物	119,228	19,211	2,073	136,367	42,041	10,362	0	0	0	94,326	
	工具器具備品	7,550,167	1,605,734	278,543	8,877,358	4,854,033	1,380,199	0	0	0	4,023,325	
	図書	3,977,198	44,258	2,549	4,018,907	0	2,549	0	0	0	4,018,907	
	船舶	1,805	0	0	1,805	464	150	0	0	0	1,341	
	車両運搬具	28,055	977	0	29,033	23,683	3,983	0	0	0	5,350	
計	14,255,215	1,859,616	387,018	15,727,813	5,435,386	1,521,490	0	0	0	10,292,426		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,918,692	38,670	0	11,957,362	0	0	0	0	0	11,957,362	
	美術品・收藏品	23,425	0	0	23,425	0	0	0	0	0	23,425	
	建設仮勘定	38,951	1,217,840	73,216	1,183,576	0	0	0	0	0	1,183,576	
	計	11,981,068	1,256,511	73,216	13,164,363	0	0	0	0	0	13,164,363	
有形固定資産 合計	土地	11,918,692	38,670	0	11,957,362	0	0	0	0	0	11,957,362	
	建物	19,530,826	2,223,582	104,166	21,650,242	4,095,345	1,033,056	0	0	0	17,554,897	
	構築物	964,412	26,457	2,073	988,796	389,170	92,096	0	0	0	599,626	
	工具器具備品	8,192,503	1,654,034	278,670	9,567,868	5,363,624	1,471,379	0	0	0	4,204,243	
	図書	3,977,198	44,258	2,549	4,018,907	0	2,549	0	0	0	4,018,907	
	美術品・收藏品	23,425	0	0	23,425	0	0	0	0	0	23,425	
	船舶	92,227	0	0	92,227	79,132	4,040	0	0	0	13,095	
	車両運搬具	28,055	977	0	29,033	23,683	3,983	0	0	0	5,350	
	建設仮勘定	38,951	1,217,840	73,216	1,183,576	0	0	0	0	0	1,183,576	
	計	44,766,293	5,205,822	460,675	49,511,440	9,950,955	2,607,105	0	0	0	39,560,485	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	14,344	798	0	15,142	3,121	2,882	0	0	0	12,020	
	計	14,344	798	0	15,142	3,121	2,882	0	0	0	12,020	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	234,347	30,752	0	265,099	146,174	45,246	0	0	0	118,924	
	計	234,347	30,752	0	265,099	146,174	45,246	0	0	0	118,924	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	0	0	2,262	0	0	0	0	0	2,262	
	計	2,262	0	0	2,262	0	0	0	0	0	2,262	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	248,691	31,550	0	280,241	149,295	48,128	0	0	0	130,945	
	電話加入権	2,262	0	0	2,262	0	0	0	0	0	2,262	
	計	250,953	31,550	0	282,503	149,295	48,128	0	0	0	133,207	
投資その他の資産	投資有価証券	299,641	129	0	299,770	0	0	0	0	0	299,770	
	預託金	374	8	0	382	0	0	0	0	0	382	
	計	300,015	137	0	300,152	0	0	0	0	0	300,152	
		45,317,262	5,237,510	460,675	50,094,097	10,100,251	2,655,234	0	0	0	39,993,846	

(注1) 建物:主に、(医)病態医学科学研究棟改修工事 1,159,200千円、(工)校舎改修その他工事 743,603千円の増加による。
(注2) 工具器具備品:主に、デジタルX線画像診断システム 558,915千円、磁気共鳴断層撮影装置 199,500千円の増加による。
(注3) 建設仮勘定:主に、練習船「勢水丸」建造 677,782千円、病棟・診療棟新営その他工事 294,612千円の増加による。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	146,010	2,971,968	0	2,986,020	0	131,957	
診療材料	83,352	2,436,896	0	2,433,454	0	86,793	
貯蔵品	23,014	173,474	0	169,619	661	26,206	

(注) 当期減少額のその他は牛の死亡による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地			(㎡)		(千円)	
	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	16.880		3	
	艇庫設置用地	津市	240.990		154	
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040		177	
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555		15	
	勢水丸係留用地	松阪市	431.760		162	
	カッター他保管用地	津市	96.000		916	
	救助艇係留用地	津市			186	
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	608.780		88	
	カーブミラー設置用地	津市			0	
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500		5	
	風況調査機器設置用地	和歌山県有田郡	100.000		13	
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000		18	
	(小計)		2,050.505		1,741	
建物			(戸)		(千円)	
	宿舎	津市	27		16,737	
	宿舎	千葉県松戸市	1		1,416	
	宿舎	東京都練馬区	1		972	
(小計)		29		19,125		
工具器具備品			(個)		(千円)	
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	45		17,701	
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	14		11,637	
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	40		5,599	
(小計)		99		34,937		
合 計					55,804	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪市平成16年度 公募公債(5年)第4回	99,500	100,000	99,850	0	
	利付国債(5年)第52回	199,854	200,000	199,920	0	
	計	299,354	300,000	299,770	0	
貸借対照表計上額				299,770		

(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	930,090	1,070,313	47,250	(91,594) 1,953,153	0.65	平成44年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	6,991,474	0	882,084	(799,662) 6,109,389	3.72	平成38年度	
合計	7,921,564	1,070,313	929,334	(891,256) 8,062,542			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(6)－1 引当金の明細

該当なし

(6)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	2,396,121	68,571	2,464,692	217,345	△ 34,640	182,704	
計	2,396,121	68,571	2,464,692	217,345	△ 34,640	182,704	

(注)貸倒見積高の算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,611	3,289	1,151	5,749	
退職一時金に係る債務	3,611	3,289	1,151	5,749	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	3,611	3,289	1,151	5,749	

(7)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 6,991,474	0	(千円) 0	1	(千円) 882,084	1	(千円) 6,109,389	(千円) 0

(8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	17,485,162	0	0	17,485,162	
	計	17,485,162	0	0	17,485,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,247,583	2,006,504	0	3,254,087	施設費による固定資産取得分
	(国立大学財務・経営センターからの受入額)	(47,728)	(48,761)	(0)	(96,489)	
	授業料	△ 7,801	0	0	△ 7,801	
	補助金等	4,086,247	0	126	4,086,120	固定資産の除却分
	寄附金等	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	206,882	230,244	0	437,127	目的積立金による固定資産取得分
	損益外固定資産除却分	△ 1,254	0	314	△ 1,568	
	承継病院債権及び非償却資産	1,816,925	0	0	1,816,925	
	計	7,352,582	2,236,748	440	9,588,889	
	損益外減価償却累計額	3,430,328	1,088,496	135	4,518,689	当期減少は固定資産の除却分
	差引計	3,922,253	1,148,251	305	5,070,200	

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	388,651	665,735	302,448	751,939	平成18年度の利益の処分のため増加 目的積立金の使途内容により減少
準用通則法第44条第1項積立金	2,032,458	381,983	0	2,414,442	平成18年度の利益の処分のため増加
計	2,421,110	1,047,719	302,448	3,166,381	

(9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	72,203 アスベスト除去及び耐震補強工事の費用の発生のため 学部等における教育研究環境の整備等の費用の発生のため
	計	72,203
その他	教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	230,244 旧伝染病隔離病舎土地取得及び高分解能核磁気共鳴装置の資産購 入のため 学部等における教育研究環境の整備等の資産の購入のため
	計	230,244

教育経費		
消耗品費	121,533	
備品費	36,714	
印刷製本費	38,229	
水道光熱費	111,523	
旅費交通費	74,231	
通信運搬費	5,703	
賃借料	4,353	
車両関係費	843	
車両燃料費	868	
保守費	9,162	
修繕費	67,125	
保険料	1	
広告宣伝費	466	
行事費	2,563	
諸会費	5,252	
会議費	1,315	
報酬・委託・手数料	100,888	
奨学費	228,266	
減価償却費	67,926	
清掃費	4,898	
警備費	3,050	
廃棄物処理費	1,473	
環境整備費	3,273	
定期刊行物購入費	473	
被服費	136	
研修費	1,239	
文献複写検索費	1,688	
租税公課	6	
貸倒損失	3,347	896,557
研究経費		
消耗品費	420,421	
備品費	156,652	
印刷製本費	16,415	
水道光熱費	119,594	
旅費交通費	172,026	
通信運搬費	14,864	
賃借料	31,871	
車両関係費	179	
車両燃料費	138	
保守費	25,562	
修繕費	391,562	
保険料	10	
広告宣伝費	354	
行事費	172	
諸会費	18,399	
会議費	1,321	
報酬・委託・手数料	195,541	
減価償却費	288,872	
清掃費	1,191	
警備費	765	
廃棄物処理費	14,183	
環境整備費	103	
定期刊行物購入費	3,146	
研修費	59	
文献複写検索費	363	
租税公課	2	
雑費	43	1,873,821

診療経費			
材料費			
医薬品費	2,985,583		
診療材料費	2,433,408		
医療消耗器具費	28,553	5,447,545	
委託費			
検査委託費	106,611		
給食委託費	287,741		
医事委託費	97,703		
清掃委託費	54,639		
保守委託費	39,975		
その他委託費	429,666	1,016,338	
設備関係費			
減価償却費	927,099		
機器賃借料	54,319		
地代家賃	11,177		
修繕費	153,375		
機器保守費	115,220	1,261,192	
研修費			126
経費			
消耗品費	133,533		
備品費	10,669		
印刷製本費	2,219		
水道光熱費	274,313		
旅費交通費	16,890		
通信運搬費	12,409		
賃借料	3,305		
車両関係費	122		
車両燃料費	114		
健康診断費	6,478		
保守費	7,126		
修繕費	134,982		
保険料	210		
広告宣伝費	105		
諸会費	2,361		
会議費	510		
報酬・委託・手数料	68,252		
職員被服費	7,150		
廃棄物処理費	5,799		
診療用紙費	25,671		
定期刊行物購入費	2,923		
雑費	129		
学用患者費	21,897	737,178	8,462,380
教育研究支援経費			
消耗品費		32,028	
備品費		6,685	
印刷製本費		2,099	
水道光熱費		11,350	
旅費交通費		11,229	
通信運搬費		11,117	
賃借料		955	
保守費		4,675	
修繕費		4,114	
保険料		183	
行事費		53	
諸会費		2,117	
会議費		537	
報酬・委託・手数料		77,329	
減価償却費		96,162	

清掃費		3,374	
警備費		1,502	
廃棄物処理費		273	
環境整備費		374	
定期刊行物購入費		87,082	
文献複写・検索費		18,670	371,920
受託研究費			
人件費		187,745	
物件費		857,670	
減価償却費		107,947	1,153,364
受託事業費			
人件費		9,148	
物件費		42,260	
減価償却費		1,726	53,134
役員人件費			
報酬		74,242	
賞与		29,021	
退職給付費用		1,962	
法定福利費		8,863	114,088
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,285,361		
賞与	1,957,104		
退職給付費用	622,705		
法定福利費	864,972		
その他	369	8,730,513	
非常勤職員給与			
給料	807,064		
賞与	7,492		
退職給付費用	1,187		
法定福利費	68,809		
その他	50	884,604	9,615,118
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,722,334		
賞与	1,143,149		
退職給付費用	609,429		
法定福利費	590,699	6,065,614	
非常勤職員給与			
給料	1,150,408		
賞与	100,304		
退職給付費用	7,014		
法定福利費	148,236	1,405,964	7,471,578
一般管理費			
消耗品費		114,015	
備品費		34,027	
印刷製本費		68,078	
水道光熱費		121,563	
旅費交通費		31,492	

通信運搬費	17,541	
賃借料	115,717	
福利厚生費	15,954	
車両関係費	2,120	
車両燃料費	1,642	
保守費	93,888	
修繕費	76,424	
保険料	42,598	
広告宣伝費	12,513	
行事費	255	
諸会費	13,761	
会議費	2,690	
報酬・委託・手数料	263,091	
減価償却費	77,002	
清掃費	33,642	
警備費	36,177	
廃棄物処理費	26,433	
環境整備費	11,184	
租税公課	10,143	
定期刊行物購入費	8,237	
被服費	340	
研修費	5,489	
文献複写・検索費	782	
雑費	236	1,237,048

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	39,746	0	0	0	0	0	39,746
平成18年度	347,172	0	293,075	0	0	293,075	54,096
平成19年度	0	11,808,660	11,299,508	35,018	0	11,334,527	474,132
合計	386,918	11,808,660	11,592,584	35,018	0	11,627,603	567,974

(11)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	合計
期間進行基準	0	0	10,034,880	10,034,880
業務達成基準	0	0	153,681	153,681
費用進行基準	0	293,075	1,110,947	1,404,023
合計	0	293,075	11,299,508	11,592,584

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,138,689	866,574	1,944,442	327,672	
施設費交付事業費	58,000	0	48,761	9,238	
計	3,196,689	866,574	1,993,204	336,910	

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	64,327	0	745	0	0	63,581	
研究拠点形成費補助金	33,779	0	13,387	0	0	20,320	70千円返還
四日市市三重大学四日市フロント運営費補助金	3,600	0	0	0	0	3,600	
がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業	7,544	0	7,544	0	0	0	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	17,000	0	887	0	0	16,112	
治験拠点病院活性化事業	25,000	0	0	0	0	25,000	
合 計	151,250	0	22,564	0	0	128,615	

(13)役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(102,063)	7	(1,962)	1
		102,063	7	1,962	1
	非常勤	(0)	0	(0)	0
		1,200	1	0	0
	計	(102,063)	7	(1,962)	1
		103,263	8	1,962	1
教職員	常 勤	(12,010,138)	1,635	(1,230,172)	134
		12,106,166	1,646	1,231,112	137
	非常勤	(0)	0	(0)	0
		2,065,269	1,252	7,888	109
	計	(12,010,138)	1,635	(1,230,172)	134
		14,171,436	2,898	1,239,000	246
合 計	常 勤	(12,112,201)	1,642	(1,232,134)	135
		12,208,229	1,653	1,233,074	138
	非常勤	(0)	0	(0)	0
		2,066,469	1,253	7,888	109
	計	(12,112,201)	1,642	(1,232,134)	135
		14,274,699	2,906	1,240,962	247

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を内数にて()書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	学 部 等	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	15,224,299	14,787,665	30,011,965	0	30,011,965
教育経費	5,636	890,920	896,557	0	896,557
研究経費	41,858	1,831,963	1,873,821	0	1,873,821
診療経費	8,462,380	0	8,462,380	0	8,462,380
教育研究支援経費	0	371,920	371,920	0	371,920
受託研究費	182,559	970,805	1,153,364	0	1,153,364
受託事業費	10,907	42,226	53,134	0	53,134
人件費	6,520,957	10,679,827	17,200,785	0	17,200,785
一般管理費	128,924	1,108,124	1,237,048	0	1,237,048
財務費用	277,253	3,999	281,253	0	281,253
雑損	1	0	2	0	2
小 計	15,630,478	15,899,789	31,530,268	0	31,530,268
業務収益					
運営費交付金収益	2,593,948	8,998,636	11,592,584	0	11,592,584
学生納付金収益	0	4,375,827	4,375,827	0	4,375,827
附属病院収益	13,711,592	0	13,711,592	0	13,711,592
受託研究等収益	182,373	997,288	1,179,661	0	1,179,661
受託事業等収益	11,965	42,376	54,341	0	54,341
補助金等収益	44,112	84,502	128,615	0	128,615
寄附金収益	28,317	619,452	647,770	0	647,770
財務収益	851	15,507	16,359	0	16,359
施設費収益	6,215	330,695	336,910	0	336,910
資産見返負債戻入	88,032	427,827	515,860	0	515,860
雑益	23,816	217,681	241,497	0	241,497
小 計	16,691,224	16,109,795	32,801,019	0	32,801,019
業務損益	1,060,745	210,005	1,270,750	0	1,270,750
土地	1,380,763	10,576,599	11,957,362	0	11,957,362
建物	2,063,852	15,491,045	17,554,897	0	17,554,897
構築物	35,785	563,840	599,626	0	599,626
現金及び預金	24,738	0	24,738	8,339,364	8,364,102
その他	5,816,005	6,776,246	12,592,251	0	12,592,251
帰属資産	9,321,144	33,407,731	42,728,876	8,339,364	51,068,240

(注1)セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院6,356千円、学部等65,847千円である。

(注4) 損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

	損益外減価償却相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	(単位:千円)
学部等	1,076,811	△ 956	△ 34,015	
附属病院	11,684	9,562	△ 56,025	

(注5) 従来、附属病院セグメントにおける人件費は、運営費交付金の算定における帰属の取扱いにより算定した額を計上していたが、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)に伴い、勤務実態により記載する方法に変更している。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院」セグメントの当事業年度の業務費用及び業務収益は501,297千円増加し、「学部等」セグメントの業務費用及び業務収益は同額減少しているが、業務損益に与える影響はない。

なお、(注4)引当外退職給付増加見積額についても、同様の方法に変更している。
この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院」セグメントで12,753千円増加し、「学部等」セグメントで同額減少している。

(注6) 「附属病院」セグメントにおいて次年度以降に繰り越して使用する運営費交付金は、特別教育研究経費(特別支援事業)の一部に充当されるものが82,050千円である。

(注7) 「附属病院」セグメントにおける業務損益のうち、附属病院に関する借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は616,423千円、資産見返物品受贈額戻入は67,368千円である。

(15) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部等	1,047,388	8,338	内、現物寄附：248,372千円 7,044件
附属病院	40,040	80	内、現物寄附：7,786千円 13件
合計	1,087,428	8,418	

(16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	153,312	213,546	163,925	202,934
学部等	30,188	563,201	550,209	43,180
合計	183,501	776,748	714,134	246,114

(17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	58,661	451,114	447,079	62,696
附属病院	3,655	28,434	18,447	13,642
合計	62,316	479,549	465,527	76,338

(18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	1,623	12,097	11,965	1,756
学部等	8,247	34,128	42,376	0
合計	9,871	46,226	54,341	1,756

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(25,000) 0	1	
特定領域研究	(99,000) 0	18	
基盤研究A	(25,748) 8,174	3	
基盤研究B	(198,400) 58,950	60	
基盤研究C	(123,753) 37,516	100	
萌芽研究	(48,450) 0	32	
若手研究A	(5,100) 1,530	2	
若手研究B	(53,500) 0	50	
若手スタートアップ	(7,780) 0	6	
特別研究促進費	(2,100) 0	1	
特別研究員奨励費	(5,100) 0	7	
奨励研究	(1,880) 0	3	
産業技術研究助成事業費助成金	(10,470) 3,141	1	
厚生労働科学研究費補助金	(31,784) 12,300	19	
厚生労働省がん研究助成金	(5,400) 0	4	
合 計	(643,465) 121,611	307	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(20) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		21,912	
預 金	普通預金	7,204,190	
	定期預金	1,138,000	
	計	8,342,190	
合 計		8,364,102	

未払金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		1,242,060	
設備		2,075,496	
その他		1,719,116	
合 計		5,036,673	

資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
無償譲与物品額		4,074,123	
合 計		4,074,123	